

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2013年5月)
～現状判断DIは2ヶ月連続の低下も景況感の高水準～

発表日 2013年6月11日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 高橋 大輝
TEL : 03-5221-4524

原数値	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)				
	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
12年	1	44.1	42.8	42.6	55.5	47.1	46.6	47.2	50.7	39.5	37.9	38.4	52.3
	2	45.9	44.4	44.8	57.7	50.1	49.9	49.0	53.5	40.2	38.2	40.9	51.7
	3	51.8	51.1	51.0	58.1	49.7	49.3	48.8	54.3	46.7	45.4	46.3	55.7
	4	50.9	50.3	48.7	59.6	50.9	50.6	49.8	55.9	45.5	44.4	44.1	55.8
	5	47.2	46.4	45.9	55.2	48.1	47.7	47.7	51.6	42.6	41.3	41.5	53.0
	6	43.8	42.1	44.4	53.9	45.7	44.5	46.8	50.8	40.0	38.2	40.0	51.5
	7	44.2	42.8	44.8	52.1	44.9	43.9	45.8	49.4	40.5	38.6	41.3	50.9
	8	43.6	42.1	44.0	52.5	43.6	42.6	45.0	47.6	40.4	38.5	41.2	51.4
	9	41.2	40.2	40.0	50.8	43.5	44.1	41.3	44.9	37.3	35.4	36.9	50.7
	10	39.0	38.4	38.3	44.3	41.7	41.9	40.5	43.2	35.4	33.8	35.0	46.0
	11	40.0	39.2	40.6	44.5	41.9	42.0	41.9	41.2	36.3	35.5	35.2	44.7
	12	45.8	45.5	45.6	48.5	51.0	50.2	52.8	52.8	39.2	38.4	38.1	47.5
13年	1	49.5	48.3	50.2	55.3	56.5	55.4	58.6	58.9	41.5	40.0	41.2	52.1
	2	53.2	51.7	55.0	58.6	57.7	57.0	59.1	59.3	45.9	44.0	47.3	54.6
	3	57.3	56.9	56.1	63.1	57.5	57.0	57.3	60.9	51.4	50.4	50.7	60.1
	4	56.5	55.5	56.7	62.3	57.8	56.8	58.8	61.8	50.4	48.5	51.8	60.3
	5	55.7	54.4	57.1	61.7	56.2	55.0	57.6	61.0	50.3	48.5	51.4	59.3

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

○ 現状判断DIは2ヶ月連続の低下も景況感の高水準

内閣府から発表された2013年5月の景気ウォッチャー調査(調査期間: 5月25日～月末)では、現状判断DIが55.7(前月差▲0.8ポイント)と2ヶ月連続で低下した。低下とはいえ引き続き高水準での推移といえるだろう。5月は、前半の低気温による売上の低調などが影響したようだ。また、今回調査は回答期間が5月23日の株価急落後となっており、DIの低下に影響を与えたと考えられる。内閣府の基調判断は「景気は、持ち直している」と、前月から維持となった。

○ マインドは高水準を維持

家計動向関連の現状判断DIは54.4(前月差▲1.1ポイント)となった。コメントをみると、「来客数はほぼ変わらない動きできているが、客単価が下がってきており、1人当たりの買上額、数量も減ってきている。そのため、売上が大きく減っている。また、ゴールデンウィークごろから気温が全般的に低く、衣料品の動きが非常に鈍い。」(南関東・スーパー)など、5月前半の天候不順によって衣料品を中心に売り上げが伸び悩んだことが影響したようだ。「販売量の動き・最近の株価の乱高下に加え、市内の商業施設等の変化があり、来客数、売上共に苦戦している。」(東北・百貨店)などの株価の急落の影響についてのコメントもみられた。ただし、現状判断DIで50を下回っているのはその他サービスのみであり、今回の低下を過度に悲観する必要はなさそうだ。

企業動向関連の現状判断DIは57.1(前月差+0.4ポイント)で小幅上昇となった。「自動車部品については、期初に計画した水準を上回る受注が入ってきている。さらに、輸出環境も改善されてきている。」(東北・一般機械器具製造業)のように、円安進展の効果も出始めているようだ。また、「公共工事を中心

として受注量が拡大傾向にある。」（東北・建設業）や「依然として消費税の税率が上がることを予測した顧客の駆け込み発注が続いている。」（南関東・建設業）など、緊急経済対策による公共投資の押し上げ効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に建設業の好調さがみられるコメントもあった。

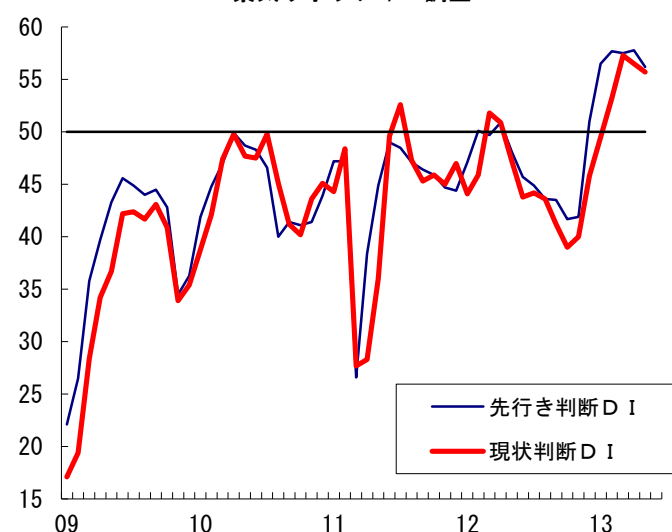
○先行き判断は小幅低下も水準は高い

先行き判断D Iは56.2となり、前月差▲1.6ポイントと低下した。5月23日の株価急落が影響したものと思われる。ただし、先月の結果は2000年1月の調査開始以来最高の水準であり、依然として高い水準を維持しているといえるだろう。

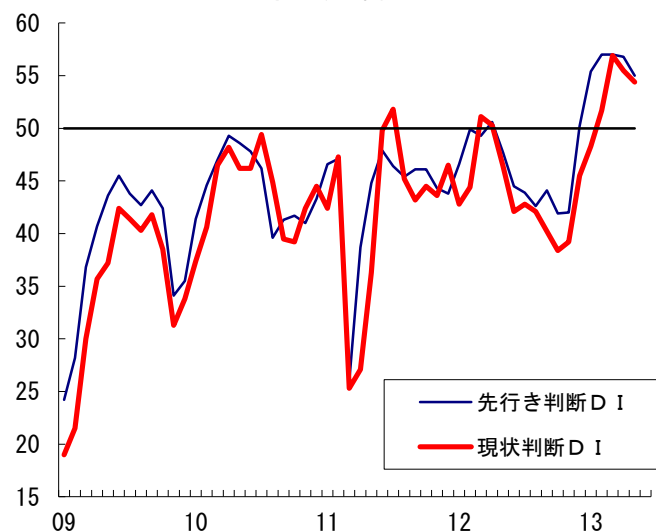
プラス材料としては「アベノミクスの影響により、株高、円安で国内の景気はいい方向に向かい、夏の商戦は良くなると思われる。」（中国・商店街）など、引き続きアベノミクスが好影響を与えるとするコメントがみられた。また、「消費税増税前の駆け込み需要が現実のものとなってきた感じを受ける。今後、戸建住宅だけでなく、アパート等の収益物件にも波及することを期待している。」（南関東・住宅販売会社）など、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を期待する声や「夏季ボーナスが前年を上回る予想の企業も多く、消費意欲の活発化が期待できる。お中元商戦の盛り上がり期待する。」（東海・食料品製造業）など、上昇が見込まれるボーナスへの期待もみられた。

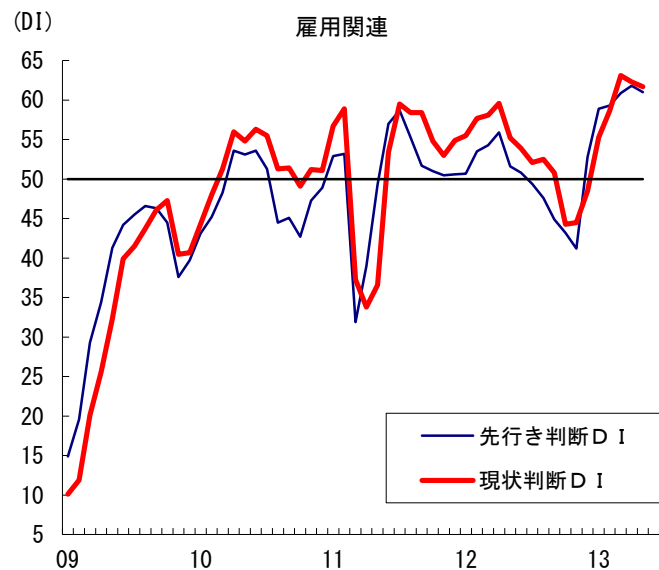
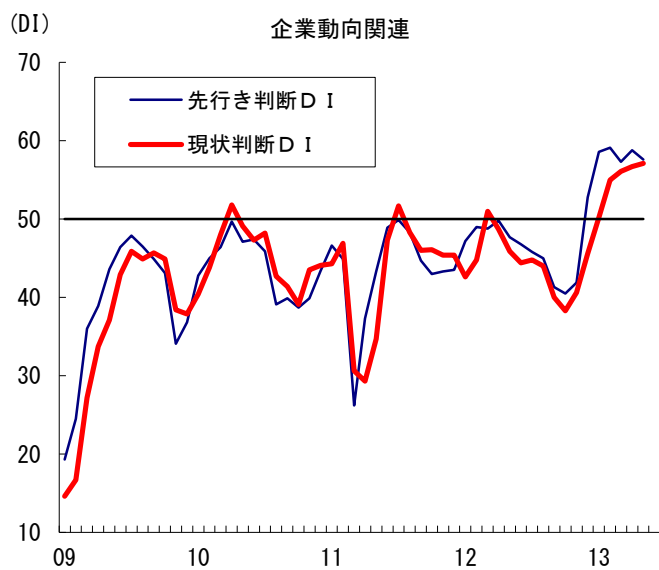
一方で、先行きの懸念としては「円安などに伴う原材料価格の高騰で、コストの上昇が懸念される。」（近畿・建設業）や「関西地区の電気料金値上げのため、仕入原材料が7月から多少なりとも上がりそうである。売価にどこまで転嫁できるか未定である。」（北関東・化学工業）など、今後のコスト増についてのコメントがみられた。また、「これまで景気は一本調子で上向きのトレンドにあったが、このところ株価に乱高下が生じるなど、変調が出始めている。これに伴って、消費者心理も、いったんは後退する局面になるのではないか。」（東海・百貨店）など、5月23日以降の株価急落について不安を表すコメントがみられる。今回調査でのD Iの悪化は限定的なものに留まっているが、6月も株価は乱高下しておりこうした株価動向の影響を見定めるうえで6月の結果に注目が集まろう。

(D1) 景気ウォッチャー調査



(D1) 家計動向関連





※出所はすべて、内閣府「景気ウォッチャー調査」